



平成 19 年 11 月 28 日

各位

会 社 名 株 式 会 社 ドリコム 代 表 者 代表取締役 内藤裕紀 (コード番号:3793 東証マザーズ) 問い合わせ先 経営管理本部長 清水 武 電 話 03-5791-4555

# 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

株式会社ドリコム(本社:東京都渋谷区、代表者:代表取締役 内藤裕紀、東証マザーズ 3793)は、 平成19年11月28日開催の当社取締役会において、NECネクサソリューションズ株式会社を割当先と する新株式の発行について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的

当社は、平成 18 年 10 月にNECネクサソリューションズ株式会社と社内ブログシステムビジネスにおいて協業することを発表し、両社で顧客開拓やプロモーションなどのマーケティング活動を共同で進めるとともに、製品開発においても連携を図ってまいりました。また、平成 19 年 8 月に、両社の協業関係を一層強固なものにし提携内容の拡充を図るため、NECネクサソリューションズ株式会社を割当先として200 株の新株式の発行を行いました。資本提携後には両社による定期会議を開催し、提携の中核となる社内ブログシステムビジネスにおいて、両社の強みを活かす戦略および施策策定を行っております。また、NECネクサソリューションズ株式会社経由による大型案件の受注など、両社の提携による実績が上がり始めております。

今後、社内ブログシステム製品のみに留まらず、両社の法人向けビジネスソリューション製品全般に わたり連携を図るために、このたびNECネクサソリューションズ株式会社を割当先とする新株式の発行 を行うことといたしました。

- 2. 調達する資金の額および用途
  - (1)調達する資金の額(差引手取概算額)45,620,000 円
  - (2) 調達する資金の具体的な使途 今回の調達資金につきましては、主にNECネクサソリューションズ株式会社との事業提携に係るビジネスソリューション製品全般の開発・営業活動に使用いたします。
  - (3) 調達する資金の支出予定時期平成19年12月から平成20年3月

## (4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 調達する資金の額および用途 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、主にNECネクサソリューションズ株式会社との事業提携に係るビジネスソリューション製品全般の開発・営業活動に使用いたします。また、本資本提携により、NECグループとの提携の強化が見込まれることも当社の業績発展および企業価値の向上に繋がるため、合理的な金額であると考えております。

## 3. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

#### (1) 最近3年間の業績

最近3年間の業績(連結) (単位:百万円)

決	1	算	期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成 19 年 3 月期
売	-	Ŀ	追	238	703	843
営	業	利	益	89	256	△249
経	常	利	益	91	225	△181
当	期	純 利	益	54	124	△114
1 杉	朱当たり当	期純利益	(円)	14,550.13	6,792.65	△5,771.51
1 1	株当たり	配当金	(円)			_
1 1	株当たり	純資産	(円)	20,346.86	62,309.10	56,249.71

最近3年間の業績(単体) (単位:百万円)

決		算	期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売		上	高	238	703	800
営	業	利	益	89	257	△172
経	常	利	益	91	226	△134
当	期	純 利	益	55	125	△85
1 柞	朱当たり当	期純利益	(円)	14,697.97	6,864.58	△4,327.09
1 7	株当たり配当金(円)			_	_	_
1 7	株当たり	純資産	(円)	20,475.29	62,403.79	57,785.98

## (2) 発行済株式数および潜在株式数の状況(平成19年11月28日現在)

現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	21,170 株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式の総数	3,151 株	14.9%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式の総数	-	-
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式の総数		

(注1)潜在株式のうち 351 株はストック・オプションであり、行使価額の修正条項は付与しておりません。 (注2)潜在株式のうち 2,800 株は新株予約権であり、当社の選択により行使価額の修正を開始することが可能ですが、潜在株式数は行使価額に関わらず一定です。また、当初の行使価額は、第6回が 350,000 円、第7回が 500,000 円、第8回が 650,000 円です。

# 今回のエクイティ・ファイナンス後における発行済株式数および潜在株式数の状況

	利	重業	頁		株式数	発行済株式数に対する比率
発	行 済	株	式	数	21,370 株	100.00%
	点の転換値 る 潜 在				3,151 株	14.7%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式の総数					_	_
	直の転換値 る 潜 在				_	_

# (3) 最近の株価の状況

# ① 最近3年間の状況

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
始 値	3,470,000 円	3,900,000 円
高 値	6,370,000 円	4,120,000 円
安 値	3,450,000 円	661,000 円
終値	3,950,000 円	787,000 円

(注)株価は株式会社東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。当社は平成 18 年 2 月 9 日に 当市場に上場いたしましたので、それ以前における株価は記載しておりません。

# ② 最近6か月間の状況

		平成 19 年 5 月	平成 19 年 6 月	平成 19 年 7 月	平成 19 年 8 月	平成 19 年 9 月	平成 19 年 10 月
始	値	505,000 円	423,000 円	528,000 円	425,000 円	290,000 円	321,000 円
高	値	546,000 円	670,000 円	570,000 円	428,000 円	305,000 円	390,000 円
安	値	360,000 円	416,000 円	415,000 円	268,000 円	196,000 円	288,000 円
終	値	418,000 円	536,000 円	428,000 円	286,000 円	280,000 円	319,000 円

# ③ 発行決議前日における株価

	平成 19 年 11 月 27 日現在
始 値	260,000 円
高 値	262,000 円
安 値	259,000 円
終値	259,000 円

# (4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

# •第三者割当增資

発	行	期	目	平成 19 年 12 月 14 日
調	達資	金	の額	45,620,000 円(発行価額:233,100 円)(差引手取概算額)
募集	時における	5発行?	育株式数	21,170 株
当該	核増資によ	る発行	株式数	200 株
募集	後における	発行済	株式総数	21,370 株
割	<u> </u>	当	先	NECネクサソリューションズ株式会社

- (5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
- ・第三者割当による新株予約権の発行

発		行 期 日		月	平成 19 年 9 月 14 日	
調	達	資	金	0)	額	1,506,850,000 円
.,, -				.,,	差引手取概算額 1,499,850,000 円	
募集	時点に	こおけ	る発行	育株:	式数	20,082 株
小 卦	当該募集における潜在株式数			大姓:	士 米ケ	当初の行使価額における潜在株式数: 3,000 株
				1工 1木 .	八 奴	行使価額下限値における潜在株式数: 3,000株
割		<u> </u>	¥		先	ドイツ銀行ロンドン支店

- (注)1 新株予約権にかかる調達資金額は、当初の行使価額で全数が行使されることを前提とした予想額です。
- (注)2 新株予約権にかかる潜在株式数は行使価額に関わらず一定であり、また行使価額の上限は存在しません。

# •第三者割当増資

発	行	期		月	平成 19 年 9 月 14 日
調	達資	金	の	額	234,000,000 円(発行価額 292,500 円) 差引手取概算額 231,000,000 円
募集	真時点におけ	ける発行	<b>育株</b> 云	弋数	20,082 株
当発		資 株	: 式	る 数	800 株
割	:	当		先	NECネクサソリューションズ株式会社 200 株 内藤 裕紀 300 株 ドイツ銀行ロンドン支店 300 株

発	行	期	日	平成 17 年 6 月 24 日
調	達資	金の	額	64,310,000 円(発行価額:218,000 円)
募组	集時における	発行済株式	こ数	295 株
当 発	該 増 資 行 株	に 式	る数	295 株
割	当		先	GMO インターネット株式会社 100 株 株式会社テレウェイヴ 100 株 株式会社サイバーエージェント 85 株 サイバーエージェント CA-I投資事業有限責任組合 10 株
当	初 の 資	金 使	途	研究開発資金
支	出予	定 時	期	平成 17 年 10 月から平成 17 年 12 月
現	時点におけ	る充当状	況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

発	行	期	日	平成 17 年 2 月 28 日
調	達 資	金の	額	843,750 円(発行価額:6,250 円)
募组	集時における	る発行済株式	弋数	135 株
当 発		資 に よ 朱 式	る 数	135 株
割	È	当	先	GMO インターネット株式会社 45 株 株式会社テレウェイヴ 45 株 株式会社サイバーエージェント 45 株
当	初のう	資 金 使	途	研究開発資金
支	出 予	定 時	期	平成17年4月
現	時点におり	ける充当り	け況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

発	行	其	]	日	平成 16 年 11 月 5 日			
調	達	金	の	額	4,600,000 円(発行価額:6,250 円)			
募组	集時におり	ける発行	済株式	、数	736 株			
当	該 増	資し	こよ	る	736 株			
発	行	株	式	数	130 1/4			
割		当		先	内藤 裕紀 736 株			
当	初の	資 金	使	途	研究開発資金			
支	出	定	時	期	平成 17 年 6 月から平成 17 年 9 月			
現	時点には	さけるう	乞 当 状	況	当初の資金使途に従い充当済みであります。			

# •公募增資

発	;	行	其	蚏	目	平成 18 年 2 月 9 日
調	達	資	金	T.	額	956,080,000 円(発行価額:510,000 円)
募	集時に	おけ	る発行	<b>亍済</b> 札	朱式数	19,784 株
当発	該 行	増	資 株	に 式	よ る 数	1,360 株
当	初	の	資金	<b>全</b> 1	使 途	研究開発資金および業容拡大における人材の募集・採用費用な らびに販売促進費用等
支	出	予	定	眹	<b>,期</b>	平成 18 年 4 月から平成 18 年 12 月まで
現	時点に	こお	ける	充 当	i状況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

# 4. 大株主および持株比率

募集前(平成19年9月30日現	募集後(潜在株式未反映)			
内藤 裕紀	55.2%	内藤 裕紀	54.7%	
廣瀬 敏正	6.4%	廣瀬 敏正	6.4%	
安藤 正樹	5.7%	安藤 正樹	5.6%	
井上 陽平	5.7%	井上 陽平	5.6%	
ドイツ銀行 ロンドン支店	1.4%	NEC ネクサソリューションズ株式会社	1.9%	
浅井 一希	1.1%	ドイツ銀行 ロンドン支店	1.4%	
NEC ネクサソリューションズ株式会社	1.0%	浅井 一希	1.1%	
小上 勝造	0.9%	小上 勝造	0.9%	
齊藤 雄介	0.8%	齊藤 雄介	0.8%	
池田 貴紀	0.6%	池田 貴紀	0.6%	

(注)持株比率は、平成19年9月30日現在の株主名簿上の株式数に、今回の第三者割当増資で 増加予定の株式数を加算して作成しています。

## 5. 業績への影響の見通し

現時点において、今回の第三者割当増資による平成20年3月期の業績見通しの修正はございません。

#### 6. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として位置付けております。現状においては、 今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、配当を実施しておりません。

## 7. 発行条件等の合理性

#### (1) 発行価額の算定根拠

新株の発行価額の算定根拠は、価格下落リスク、流動性リスク等を総合的に勘案し、取締役会 決議日の前営業日(平成19年11月27日)の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の 終値に0.9を乗じた金額としております。

## (2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資の発行規模は、増資後の当社の発行済み株式数の 0.94%、潜在株式を 含めた発行済株式数の 0.82%になります。

株式の希薄化は生じることになりますが、本資本提携によりNECグループとの提携の強化が見込まれるものと判断しております。また、当社の時価総額、発行株式数と発行済株式総数との比較を考慮すると、当該資金調達額は合理的な水準であると考えております。

## 8. 割当先の選定理由

#### (1)割当先の概要

1	商			号	NEC>	ネクサソ	リューシ	ョンズ	朱式会社			
2	事	業	ф	容	システ	ム・イン	テグレー	ーション	、アウトソーシング、ソ	フトウェアの開発およ		
	<del></del>	未	内	谷	びコン	ピューク	タ等の販	売				
3	設	立年	月	日	1974年9月19日							
4	本	店 所	在	地	東京都	港区三	三田一丁	目 4 番	₹28 号			
5	代表	長者の役	職・氏	: 名	代表取	<b>双締役</b>	執行役員	員社長	渕上 岩雄			
6	資	本		金	8億1,	500万	円 (2007	年3月	月 31 日現在)			
7	⑦ 発 行 済 株 式 数					1,630,000 株(2007 年 3 月 31 日現在)						
8	純	資		産	6,812 百万円(2007 年 3 月 31 日現在)							
9	総	資		産	47,665 百万円(2007 年 3 月 31 日現在)							
10	決	算		期	3月							
11)	従	業	員	数	2,789 名(2007 年 3 月 31 日現在)							
12	主	要取	引	先	民間企	民間企業、官公庁および自治体						
13	大株	ま主および	持株比	上率	日本電気株式会社(100%)							
14)	主	要取り	引 銀	行	三井住友銀行、住友信託銀行							
(15)	ド	リ コ	4	と					当社が保有する割	なし		
13	割	当先の	関 係	等	\/ <del>fi.+</del>		ĦĦ	H	当先の株式の数	/4.0		
					資	本	関	係	割当先が保有する	************************************		
									当社の株式の数	普通株式 200 株		
					取	引	関	係	当社製品の販売先			

				人	的	関	係	なし		
				関連当事者への該当状況				なし		
16	最近3年	三間の業	\$ 績	(単位の	)記載	のない箇	所はi	百万円)		
決	算	2005/3 月期				2006/3 月期	2007/3 月期			
売	上	127,486				127,203	124,603			
営	業	益	996				2,241	2,723		
経	常	益	810				2,021	2,420		
当	期 純	利	益			274		1,063	1,148	
1 株	当たり当	期純利	」益		1	68.12 円		652.31 円	704.11 円	
1 株	き当たり	配当	金		4,0	07.04 円		184.04 円	740.28 円	
1 株	き当たり	純 資	産		3,5	43.15 円		4,022.46 円	4,178.88 円	

## (2) 割当先を選定した理由

NECネクサソリューションズ株式会社と当社は、従来より社内ブログシステム事業において協業するとともに、製品開発においても連携を図ってまいりました。今回の資本提携は、両社の協業関係を一層強固なものにし、提携内容の拡充を図るために行います。

## (3) 割当先の保有方針

NECネクサソリューションズ株式会社は、投資有価証券として当社株式を保有する予定です。 なお、当社は割当先に対し、第三者割当による新株発行日(平成19年12月14日)から2年以 内に当該新株式を譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約をする予定であります。

以上

## (別添)発行要領

第三者割当による新株式の発行要項

1. 新株式発行の要領

(1) 発行新株式 当社普通株式

(2) 発行株式数 200株

(3) 発行価額 1株につき233,100円

(4) 発行価額の総額 46,620,000円

(5) 資本組入額 1株につき116,550円

(6) 資本組入額の総額 23,310,000円

(7) 申込期日 平成19年12月14日
(8) 払込期日 平成19年12月14日
(9) 新株式交付日 平成19年12月14日

(10) 割当予定先および株式数 NECネクサソリューションズ株式会社 200株

当社は割当先との間において、割当新株式について、 継続保有および預託に関する取り決めはありません。た だし、割当先との間において、割当新株式効力発生日

(11) 新株式の継続所有等の取決めに関する事項式の今郊またけー郊籍簿において、当該割当新株

式の全部または一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を 受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲 渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて 報告することの内諾を受けております。

(12) 上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

### (注)発行価額の算定

価格下落リスク、流動性リスク等を総合的に勘案し、取締役会決議の前営業日(平成19年11月27日)の株式会 社東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値に0.9を乗じた金額としております。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 21,170 株 増資による増加株式数 200 株 増資後発行済株式総数 21,370 株